

令和元(2019)年度2月補正予算案について

2020/2/7
財政課

今回の補正予算は、国の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に呼応し、河川の改良復旧事業をはじめとする公共事業の速やかな執行を図るとともに、県立学校の高速通信ネットワークの整備や「とちぎ創生15戦略」に位置付けた地方創生に向けた取組等を推進することとした。

また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整基金の涵養を図るとともに、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金への積立等を行うこととして編成したものである。

I 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額	27 億	4,952 万円	
うち国経済対策分	325 億	6,995 万円	
通常分	▲ 298 億	2,043 万円	
2 補正後累計	8,730 億	1,844 万円	
【 30(2018)年度2月補正後予算額	7,980 億	1,718 万円	比 109.4%】

3 補正の財源

(1) 県税	▲ 80 億円	
(2) 地方消費税清算金	▲ 23 億	4,800 万円
(3) 地方譲与税	▲ 17 億円	
(4) 地方交付税	3 億	4,000 万円
(5) 国庫支出金	86 億	8,185 万円
(6) 繰入金	▲ 42 億	7,171 万円
(7) 繰越金	24 億	6,726 万円
(8) 諸収入	▲ 40 億	1,127 万円
(9) 県債	117 億	9,200 万円
(10) その他	▲ 2 億	61 万円

※ 令和元(2019)年度末県債残高見込み 1兆 1,681 億 6,692 万円
 (臨時財政対策債除く 6,173 億 3,346 万円)

4 歳出の主な内容

・職員費	▲ 1,674 百万円	
・退職手当	▲ 1,055 百万円	
・公債償還費	▲ 3,332 百万円	
・基金積立金	4,007 百万円	
・公共事業費	24,381 百万円	
・建設事業費	▲ 1,786 百万円	
・災害復旧費	▲ 5,718 百万円	
・直轄事業負担金	82 百万円	など

5 令和元(2019)年度栃木県一般会計補正予算案(第7号)

(1) 歳入

(単位:千円)

款	既定予算額 A	補正額 B	補正後 C(=A+B)	備考
1 県 税	254,000,000	▲ 8,000,000	246,000,000	
2 地方消費税清算金	77,603,000	▲ 2,348,000	75,255,000	
3 地方譲与税	36,365,000	▲ 1,700,000	34,665,000	
4 地方特例交付金	3,100,000	139,383	3,239,383	
5 地方交付税	127,377,363	340,000	127,717,363	
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000	
7 分担金及び負担金	2,725,063	▲ 118,211	2,606,852	
8 使用料及び手数料	10,988,120		10,988,120	
9 国庫支出金	124,665,099	8,681,851	133,346,950	
10 財産収入	1,552,650	▲ 254,363	1,298,287	
11 寄附金	191,080	32,577	223,657	
12 繰入金	26,195,716	▲ 4,271,714	21,924,002	
13 繰越金	1,991,000	2,467,264	4,458,264	
14 諸収入	76,456,829	▲ 4,011,267	72,445,562	
15 県債	126,458,000	11,792,000	138,250,000	
合計	870,268,920	2,749,520	873,018,440	

(2) 歳 出 (性質別集計表)

(単位:千円)

区 分	既定予算額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳				補 正 後 C(=A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	201,781,741	▲ 1,674,000	▲ 369,000		3,014	▲ 1,308,014	200,107,741
2 公 共 事 業 費	57,771,721	24,380,719	13,098,560	10,864,000	▲ 66,947	485,106	82,152,440
3 建 設 事 業 費	74,299,814	▲ 1,786,457	2,513,548	1,024,000	▲ 3,166,522	▲ 2,157,483	72,513,357
4 公 債 償 還 費	104,034,399	▲ 3,332,097			▲ 1,035	▲ 3,331,062	100,702,302
5 主 要 義 務 費	129,318,458	▲ 800,653	140,758	▲ 2,200,000	163,465	1,095,124	128,517,805
6 税 交 付 金 等	79,727,320	▲ 2,657,000				▲ 2,657,000	77,070,320
7 一 般 行 政 費	85,267,442	▲ 3,156,225	▲ 3,080,090	▲ 393,000	▲ 2,530,091	2,846,956	82,111,217
8 受 託 事 務 費	2,514,225	▲ 776,188	▲ 733,865		▲ 42,323		1,738,037
9 県 単 補 助 金	15,387,133	▲ 940,568		▲ 366,000	▲ 104,038	▲ 470,530	14,446,565
10 県 単 貸 付 金	61,996,300	▲ 871,463		58,000	▲ 856,001	▲ 73,462	61,124,837
11 災 害 復 旧 費	50,584,836	▲ 5,718,480	▲ 2,888,060	▲ 3,750,000	▲ 22,500	942,080	44,866,356
12 直 轄 事 業 負 担 金	7,585,531	81,932		141,000		▲ 59,068	7,667,463
合 計	870,268,920	2,749,520	8,681,851	5,378,000	▲ 6,622,978	▲ 4,687,353	873,018,440

Ⅱ 令和元(2019)年度栃木県特別会計補正予算案

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳			補 正 後 C(A+B)	備 考
			国庫支出金	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入		
1 公 債 管 理	55,213,760					55,213,760	
2 県 営 林 事 業	464,280					464,280	
林業・木材産業改善資金 3 貸 付 事 業	214,770					214,770	
地方独立行政法人 4 県立病院貸付金	3,689,610					3,689,610	
母子父子寡婦福祉資金 5 貸 付 事 業	532,080					532,080	
6 心身障害者扶養共済事業	294,160					294,160	
7 国 民 健 康 保 険	183,608,860	▲ 2,378,620	▲ 4,952,499	2,573,879		181,230,240	保険給付費等交付金の減等に伴う補正
小規模企業者等設備資金 8 貸 付 事 業	217,200	11,160		11,160		228,360	とちぎ未来チャレンジファンドの未使用運用益の返還に伴う補正
9 就農支援資金貸付事業	117,420					117,420	
10 流 域 下 水 道 事 業	7,087,230	▲ 37,750	▲ 9,244	▲ 16,458	▲ 12,048	7,049,480	流域下水道建設事業等の減に伴う補正
合 計	251,439,370	▲ 2,405,210	▲ 4,961,743	2,568,581	▲ 12,048	249,034,160	

Ⅲ 令和元(2019)年度企業会計補正予算案

(単位:千円)

会計名	収 入			支 出			備 考
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
1 病院事業	3,034,000	▲ 42,000	2,992,000	3,051,000	53,000	3,104,000	業務量の変更等に 伴う補正
収益的収支	2,822,000	▲ 42,000	2,780,000	2,748,000	53,000	2,801,000	
資本的収支	212,000		212,000	303,000		303,000	
2 電気事業	2,608,000	▲ 27,470	2,580,530	3,037,000	61,400	3,098,400	建設改良費の増等 に伴う補正
収益的収支	2,257,000	▲ 27,470	2,229,530	2,154,000	▲ 41,050	2,112,950	
資本的収支	351,000		351,000	883,000	102,450	985,450	
3 水道事業	2,158,000	▲ 90,540	2,067,460	3,061,000	▲ 107,290	2,953,710	受託事業費の減等 に伴う補正
収益的収支	2,157,000	▲ 90,540	2,066,460	2,017,000	▲ 107,290	1,909,710	
資本的収支	1,000		1,000	1,044,000		1,044,000	
4 工業用水道事業	860,000	▲ 33,060	826,940	950,000	7,550	957,550	受託事業費の減等 に伴う補正
収益的収支	850,000	▲ 33,060	816,940	771,000	7,550	778,550	
資本的収支	10,000		10,000	179,000		179,000	
5 用地造成事業	3,865,000	▲ 596,580	3,268,420	4,473,000	▲ 677,260	3,795,740	企業債繰上償還等 に伴う補正
収益的収支	2,114,000	▲ 206,580	1,907,420	1,948,000	▲ 154,420	1,793,580	
資本的収支	1,751,000	▲ 390,000	1,361,000	2,525,000	▲ 522,840	2,002,160	
6 施設管理事業	439,000	44,020	483,020	449,000	46,140	495,140	職員給与費の増等 に伴う補正
収益的収支	406,000	44,020	450,020	355,000	46,140	401,140	
資本的収支	33,000		33,000	94,000		94,000	
合 計	12,964,000	▲ 745,630	12,218,370	15,021,000	▲ 616,460	14,404,540	
収益的収支	10,606,000	▲ 355,630	10,250,370	9,993,000	▲ 196,070	9,796,930	
資本的収支	2,358,000	▲ 390,000	1,968,000	5,028,000	▲ 420,390	4,607,610	

○ 部局別主要事業
(国経済対策分)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
[経営管理部] 1小・中・高校運営費補助金	9,983	私立小・中・高校の運営への助成に要する経費の補正 補正前 6,180,541 → 補正後 6,190,524 ・事業主体 被災した私立学校を設置する学校法人 ・対象校数 2校
2私立学校被災児童生徒授業料等減免事業費	30,465	大規模災害により被災し、経済的理由から私立学校での就学等が困難となった者に対する支援に要する経費の補正 補正前 2,184 → 補正後 32,649 ・補助対象 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 ・補助率 国 2/3、県 1/3
[環境森林部] 3林業・木材産業体質強化事業費	726,016	県が策定した「体質強化計画」に基づく川上から川下までの生産性向上に要する経費 ・事業主体 製材事業者、森林組合等 ・補助率 1/2以内(間伐及び路網整備は定額) 1 間伐材生産力強化事業費 239,709 2 路網整備事業費 170,000 3 高性能林業機械整備事業費 42,525 4 木材加工流通施設等整備事業費 273,782
4公共事業費	268,417	1 治山事業費 89,000 2 造林事業費 179,417
[保健福祉部] 5社会福祉施設等災害復旧費	168,601	被災した社会福祉施設等の復旧への助成に要する経費の補正 補正前 619,559 → 補正後 788,160 ・補助対象 介護施設等(32施設)、障害者支援施設等(19施設)、児童福祉施設等(8施設) ・補助率 国 10/10
6障害者福祉施設整備助成費	122,400	障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正 補正前 403,000 → 補正後 525,400 ・補助対象 グループホーム(創設2箇所)、非常用自家発電設備(整備4箇所) ・補助率 3/4(国 1/2、県 1/4)
7幼稚園運営費補助金	5,632	学校法人立幼稚園の運営への助成に要する経費の補正 補正前 2,155,473 → 補正後 2,161,105 ・事業主体 被災した私立幼稚園等を設置する学校法人等 ・対象園数 3園

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
8幼稚園耐震化事業費	4,809	認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化への助成に要する経費の補正 補正前 618,955 → 補正後 623,764 ・対象園数 1園 ・補助率 国 1/2
[産業労働観光部] 9産業技術支援拠点強化事業費	196,525	地方創生拠点整備交付金を活用した、県内ものづくり企業における製品等の機能性向上のための産業技術センターの施設整備等に要する経費 ・事業内容 精密機器・部品を高精度で測定するための施設改修等
[農政部] 10地籍調査事業費	138,000	市町が行う地籍調査に要する経費の補正 補正前 532,345 → 補正後 670,345 ・事業区域 8市町 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
11棚田地域振興緊急対策事業費	5,000	指定棚田地域の認定に向けた取組に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助対象 勾配・面積計測、地図作成に必要な調査等 ・補助率 国 10/10
12担い手確保・経営強化支援事業費	594,000	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が行う農業用機械・施設の導入に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助率 融資残額 (事業費の1/2上限)
13スマート酪農技術開発拠点整備事業費	369,366	地方創生拠点整備交付金を活用した、畜産酪農研究センターにおける次世代技術開発のための施設整備等に要する経費 ・事業内容 モデル牛舎の整備等
14公共事業費	2,673,000	土地改良事業費
15直轄事業負担金	57,000	国営土地改良
[県土整備部] 16公共事業費	22,476,230	1 道路事業費 8,693,000 うち未就学児の移動経路における交通安全対策 2,353,000 2 河川・砂防事業費 13,531,230 うち河川改良復旧事業費 9,917,000 3 都市計画事業費 252,000

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
17直轄事業負担金	3,227,667	1 道路 84,000 2 河川 106,667 3 砂防 642,000 4 災害 2,395,000
〔教育委員会〕 18被災児童生徒就学支援等事業費	3,365	大規模災害により被災し、経済的理由から就学等が困難となった者に対する支援に要する経費の補正 補正前 14,481 → 補正後 17,846 ・実施主体 市町 ・補助率 国 2/3
19県立学校通信ネットワーク再整備事業費	1,368,264	国の「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークの整備等に要する経費 1 校内LAN再整備費 1,330,316 ・対象校 77校1分校 2 電源キャビネット整備費 37,948 ・対象校 18校1分校

(通常分)

予算額欄の()は、債務負担行為限度額

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
[経営管理部] 1積立金	2,334,176	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 2,230,962 2 県債管理基金積立金 6,422 3 県有施設整備基金積立金 96,792
[県民生活部] 2災害救助費	▲ 2,241,775	災害救助法に基づく被災者の救助に要する経費の補正 補正前 5,757,105 → 補正後 3,515,330
3災害救助基金積立金	1,149,634	災害救助法に基づく基金の積立に要する経費 ・目的 災害時における被災者の救助
[保健福祉部] 4介護基盤整備等事業費	166,428	被災した介護保険施設等の開設準備等に対する助成 ・事業主体 社会福祉法人等 ・補助基準額 621千円/定員
5災害感染症予防対策事業費	207,585	災害に伴う防疫活動に対する助成 ・事業主体 市町 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)
[産業労働観光部] 6信用保証協会助成費	98,865	栃木県信用保証協会への損失補償及び保証料補給に要する経費 1 制度融資保証に係る損失補償 103,033 2 保証料補給金 ▲ 4,168
7中小企業等グループ施設等復旧事業費	▲ 4,500,000	中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設・設備の復旧支援に要する経費の補正 補正前 6,039,229 → 補正後 1,539,229
8地域企業再建支援事業費	▲ 300,000	被災した中小企業者の復旧支援に要する経費の補正 補正前 600,000 → 補正後 300,000
[県土整備部] 9災害調査費	1,100,000	被災箇所の復旧工事に係る調査、設計等に要する経費の補正 補正前 2,358,000 → 補正後 3,458,000 1 原形復旧調査費 100,000 2 改良復旧調査費 1,000,000

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
10被災住宅再建等支援事業費	6,864 (75,496)	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費 ・事業主体 市町 ・対象住宅 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 ・対象融資額 1,000万円上限 ・補助限度額 市町が行う利子補給の1/2 (上限1.0%) ・利子補給期間 5年間 ・債務負担行為限度額 75,496千円
〔国体・障害者スポーツ大会局〕 11国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	1,030,000	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費 ・目的 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催
〔共通〕 12公共事業費	▲ 1,036,928	環境森林部 ▲ 934,110 農政部 ▲ 2,436 県土整備部 ▲ 100,382
13直轄事業負担金	▲ 3,202,735	県土整備部 ▲ 3,202,735
14災害復旧事業費	▲ 2,481,081 (9,146,454)	県土整備部 ▲ 2,481,081 ・債務負担行為限度額 9,146,454千円